

## 国産合板商況 値上げ唱え相次ぐ

国産合板は昨秋から首都圏などで弱含んできたが、人件費や配送費、原材料費といったコスト負担が増していることを背景に、合板メーカーが相次いで値上げ唱えに動いている。合板の荷動きは、製販各社で多少の差はあるが2月も迫り不足が否めない。当用買いが続く木建ルートに加え、堅調さもうかがえたプレカット工場向けも鈍化している。こうした需要環境で流通業者が売り込むなどして2月にかけても地合いは固まっっていない。

動きを見せている。同構造用のほか、新潟合板振興は針葉樹複合合板の「エコ合板」など全品目で値上げを進める。なお、合板メーカーの値上げ唱えに対して、2月中旬時点では市場の一部で値上げに先駆けた手当ても発生している一方、模様眺めの需要家もある。需要環境は3月に好転するとの見方は乏しいものの、不要期を抜け多少の回復を期待する声もある。

### 名古屋

針葉樹合板は、複数のメーカーが値上げの姿勢を示したことで情勢は変化しつつある。2月は基本的に不要期だが、先高を懸念して買いに走る

## 平屋比率が上昇 25年は20%超えに

住宅市場における平屋比率が上昇している。国土交通省の建築着工統計調査における居住専用住宅棟数の1階建てを平屋として棟数比率を算出すると、2025年の平屋比率は22.4%（前年比5.7%増）に上昇した。21年以降の5年間だけを振り返っても、21年12.4%、22年13.5%、23年14.9%、24年16.7%と年々上昇してきたが、25年は20%超えとなった。

大手ハウスメーカーが平屋の商品を拡充したことや、分譲ビルダーが郊外や地方で平屋分譲の供給を強化していることが背景の一つとみられる。また住宅フランチャイズも、平屋の商品が売れている。各社の平屋強化は、世帯人数減少による住宅の小型化、高齢者対応、住宅の部材削減などが要因となっている。

平屋の増加は、25年4月の建築基準法改正に伴う4号特例縮小の影響も考えられる。法改正により建築確認審査が原則義務化されたが、延べ床面積200平方メートル以下の木造平屋等は新3号建築物として審査省略の対象となった。住宅会社からも「制度の影響で平屋が増えている印象」との声がある。

## 木造が前年同月比2桁増

### 持ち家は10カ月ぶりに増加 1月の新設住宅着工

1月の新設住宅着工戸数（国交省発表）は、5万5898戸（前年同月比0.4%減）で3カ月連続の減少。貸家が3カ月連続で減少したが、持ち家が10カ月ぶり、戸建て分譲が4カ月連続の増加だった。分譲マンションは先月の増加から再び減少した。構造別ではRC造の減少幅が大きかった一方、木造が2カ月連続で増加した。総数は3カ月連続の減少だが、減少幅は微減にとどまった。木造と非木造で動向

が分かれた。木造が3万2986戸（同12.0%増）と増加した一方で、非木造が2万2912戸（同14.1%減）と減少した。木造は、在来工法2万5294戸（同13.8%増）、2×4工法7014戸（同8.7%増）と増加した。2×4工法は持ち家、貸家とも増加だった。総着工戸数に占める木造率は59.0%（前月比1.4%減）。非木造の多いRC造が1万5644戸（前年同月比16.5%減）

と2桁減だった影響が大きかった。用途別では、持ち家が1万4418戸（同6.6%増）と、法改正前の駆け込みがあった2025年3月以来10カ月ぶりに増加した。持ち家は首都圏3296戸（同10.1%増）、中部圏2339戸（同0.2%増）、その他地域6880戸（同9.7%増）。近畿圏のみ減少した。貸家は2万4032戸（同1.5%減）で3カ月連続の減少。都市圏別では首都圏が1

万752戸（同12.8%増）と三大都市圏では唯一増加。その他地域も7336戸（同13.9%増）と増加した。分譲住宅は1万7035戸（同4.8%減）で2カ月ぶりの減少。戸建て分譲が9482戸（同8.8%増）で4カ月連続増だった一方、分譲マンションが7370戸（同18.6%減）と2カ月ぶりの減少。分譲マンションは中部圏と近畿圏で増加したが、首都圏が3656戸（同33.7%減）と大幅に減少した。

## 名古屋商況

### 値上げ基調へ

住宅実需は波に乗れず、物価高が足を引っ張っている。プレカット工場では2月は受注残の消化が進み、操業ペースは堅調。3月も同様の展開だが、受注は大手ビルダー中心で、地場の大工・工務店には勢いが無い。採算性は依然厳しく、コスト転嫁は難航している。木材関係は需要は盛り上がり上がっていないものの、指標とされる米松国内挽き大手が値上げを打ち出したことでムードが変化した。欧州材製品は、Wウッド集成管柱などが値上げ提示に入った。採算問題から産地メーカーが減産し、先物契約も少な

く供給量は先細りとなるため状況は厳しい。米松製品は生産コストの上昇を背景に値上げが本格化し、KD平角が底上げを図っている。国産材製品は外材からのシフト需要が顕在化しているが、原木価格や製品の流通量がマーケットと噛み合わず追い風とは言いがけない。東海4県の1月の新設住宅着工戸数は6329戸で2カ月連続の減少に。持ち家は2339戸（同0.2%増）で2カ月連続の増加。分譲マンションが伸びたため1749戸（同2.3%増）で2カ月ぶりの増加となった。

2月の欧州材製品の荷動きは、年初から変わらず、当用買いの傾向が目立つ。輸入完成品の入荷は引き続き低水準だが、実需が落ち込んでいることに加え、国内産が補っているため、需給は均衡している。

例年であれば、年度末決算に向けて売り急ぐ動きが出るタイミングだが、今年は今のところ落ち着いていないようだ。足元で荷余り感が出ていないことや、1ユーロ180円台の歴史的な円安が長引いていること、今春以降の入荷量も増える見通しがないことなどが背景にある。

2月上旬に1ユーロ186円までは進んだ円安は、中旬にかけて一時的に181円まで円高に振れた。だが、勢いは長続きせず、現在は前回の交渉時と同水準の182.5~183円で推移している。そのため、2月中旬から動き出した3、4月積みのWウッド羽柄材の新規交渉は、前回と同様に消極的な動きに終始している。

前回、1、2月積みWウッド間柱は385ユーロ（C&F、立方材）前後と、前回比で約10ユーロ程度弱含んだ。Wウッド間柱の産地価格は、昨年9、10月積み以降、3交渉連続で下落している。欧州サプライヤー側は昨年末時点で、日本向けの羽柄材生産について採算割れとなり、生産を絞るか他地域向けへ振り分け

るなどの対応を進めている。今回の交渉は少なくとも前回から横ばい、多少でも値上げを目指す姿勢だ。一方、日本側は今年の着工戸数増加の見通しが少ないことや、長引く円安に伴う入荷コスト高、杉製品との価格差を背景に買い気が低く、今回も価格交渉の難航と成約数量の縮小が想定されている。

名古屋

1月に比べると欧州材製品の販売は持ち直しているが、実需の弱さと国内外の価格の安い他樹種代替品の影響で、コスト高の現状でも価格転嫁は進んでいない。ただ、一部品目は大手メーカーが値上げを打ち出したことで、今後の値上げが見込まれている。

Wウッド間柱は、杉や松ほかへの移行が指摘されており、値上げした流通業者もある。大手市場浜間屋は「樹種転換に抵抗感を示していた地域工務店も、価格的な理由で少しずつ代替品を受け入れていく」という。

1月に値上がりしたWウッドの集成管柱は、杉集成管柱など競合品の影響で、採算が合う水準への値上げが進んでいない。流通業者は「今後は欧州材や他の製品を併せた提案が不可欠になるだろう」と指摘。Rウッド集成平角は2月も荷動きに大きな変化はないが、今後は大手メーカーの方針を受けて値上げに向かう見通しだ。

木材・建材製品への影響懸念 米国・イスラエルのイラン攻撃

2月28日に米国とイスラエルがイランを攻撃し、約2週間が経過した。それに伴い、海上交通の要衝であるホルムズ海峡の実質的封鎖、原油高傾向など、世界経済への影響が懸念されている。木材・建材業界では現在のところ、外材産地の生産や輸送で直接的影響は見られない。今後の入荷減への不安はあるが、国内市場でも新規手当を急ぐ動きは出ていない。不安はエネルギー高騰による今後のコスト動向だが、関係各社は状況を見守っている段階だ。

欧州材の日本への輸送や、欧州材に対する需要の変化は今のところ出ていない。ホルムズ海峡は欧州から日本への木材輸送の航路に当たらないため、輸送期間に直接的な影響は出ないと考えられている。

現状、ホルムズ海峡内やペルシャ湾内にタンカーやコンテナ船などの船舶が滞留しているが、日本向けの欧州材を積んだコンテナ船の滞留は見られないようだ。また、主要な船会社は中東発の貨物に対して追加料金を緊急導入しているが、欧州発の貨物に対する追加料金のアナウンスも聞かれない。ただ、実質封鎖が長引くとエネルギーコストの上昇につながるため、再びサーチャージの負担が生じる可能性は指摘されている。

さらに、欧州から北アフリカや中近東への木材輸送にはホルムズ海峡が欠かせないため、欧州材の販売への影響は

懸念されている。中国向けは昨年引き続き停滞中、米国向けは価格が厳しいなかで、北アフリカや中近東向けも輸送の問題を理由に販売量が縮小すると、欧州産地のなかで減産の動きが今以上に広がる可能性も考えられる。欧州内では、北アフリカや中近東向けの欧州材を積んだコンテナが滞留しているとの報道や、輸送量の減産を懸念する報道が出ているようだ。

北米航路の船運賃も影響は見られない。現在、北米航路は中国の景況感の悪化で、コンテナ荷動きは強くない。原油価格の上昇が長期化し、船舶燃料の上昇につながれば、船会社が燃油サーチャージを引き上げてくる可能性はある。過去には上昇幅が大きかった際は、上昇分の転嫁を顧客に求める必要が出たこともある。

先高傾向だが一部に安売りも 米協名古屋

米材協議会名古屋支部は2月26日例会を開き、需給や市況の動向などを協議した。コスト転嫁のため値上げムードは強まっているが、肝心の実需が伸びていないため実勢は厳しい。米材製品は、米松は国内挽き大手が3月に値上げへ動くとの話から価格は正に期待が集まっている。2月については米松の平角は前月比横ばい。KD根太・タルキは販売不振から値下げして売れる動きがあり、前月比1000円安の修正評定となった。SPFも現地価格と為替の変動

を受けて同2000円安に。米ヒバやスプルスなどは入荷がないため今回も評定は見送られた。欧州材のWウッド製品ではKD間柱（ソリッド）が値上げ基調が強まり、同1000円に。「もう少し上げたいところだが、需要が芳しくないため難しい」（問屋）とされた。国産材では杉間柱が強含み保合で推移。一方の桧土台105ミ角は弱含みで、同1000円安で評定された。

高断熱住宅が健康に与える影響を調査

脳血管系疾患の削減の可能性 住環境研究所

住環境研究所とみずほリサーチ&テクノロジーズは、高断熱住宅と低断熱住宅が健康に与える影響を共同検証した。住宅の断熱性能が健康損失に与える影響を明確にすることが目的。断熱等級5〜7相当の高断熱住宅と、同3相当の低断熱住宅に住んだ場合の健康損失期間の総量「DALY」を比較、分析した。DALYとは、病気や障害によって健康な生活を送れない年数を数値化した指標。

その結果、25歳以上の脳血管系疾患（脳梗塞、脳出血など）で両住宅を比較すると、高断熱住宅は低断熱住宅に比べてDALYが約17%削減される可能性があることが推計された。また、断熱等級3相当をベンチマークに等級ごとのDALY削減率を比較すると、断熱性能が高くなるほど削減効果が大きくなることとが確認された。DALY削減率を男性の年齢層ごとに比較した場合では一例として脳梗塞では30歳代の削減率16%に対し、50歳代及び60歳代は同19%と高い結果を得られ、高齢層ほど健康損失期間の削減効果が大きくなる傾向が見られた。

表示説明	値下げ	横ばい	値上げ
市況状況	ラワン薄ベニヤ	ラワン構造用12mm	針葉樹12mm3×6